

平成 28 年(2016 年)熊本県熊本地方を震源とする地震
非常災害対策本部会議(第18回)議事録

日時:平成28年4月27日(水)11:37~11:50

場所:官邸4階大会議室

1. 内閣総理大臣 発言

(内閣総理大臣)

- 被災地の復旧、復興を支える交通インフラは、徐々に復旧が進んできた。九州新幹線は、先ほど試験走行が始まり、順調に進めば、今日の午後には博多から鹿児島まで全線でつながる。また、九州自動車道についても、今月中に、全面復旧させ、九州を南北に結ぶ大動脈を回復する。
- また、ガスも徐々に通じ始め、ボランティアの方々のお手伝いにより、住宅の片付けも進み、避難者の帰宅も進みつつある。
- 他方、片付けが進むにつれ、廃棄物が大量に発生しつつある。現在、全国各地からの応援も含め、200 台を超えるごみ収集車が、フル稼働で回収に当たっている。仮置き場が満杯となり受け入れを中断している益城町では、既に新たな仮置場を整備した。天候が回復して、安全が確認でき次第、受入を再開する。
- 熊本市においては、本日から、自衛隊の応援を得て、路上に溢れている瓦・ブロック・家具といった瓦礫などの、仮置き場への排出を迅速に進めることとした。
- 住まいの確保については、各方面のご協力により、旅館、ホテルの二次避難所や、公営住宅等の応急的な住まいの確保、受け皿の確保は進んでいる。入居者の決定についても、リ災証明書は後から提示していただいてもよいとするなど、柔軟な対応をしていただくことにより、順次決まり始めた。さらにプロセスを早めていただきたい。
- さらに、今朝、被災された方々の権利や利益を守るため、今般の地震を、「特定非常災害」に指定するための閣議決定手続きを、急ぐよう指示した。これにより、例えば、運転免許証や飲食店営業許可の有効期間の延長など、被災された方々に対し、様々な特別の措置が講じられることとなる。
- 「被災された方々の生活の再建、被災地の復旧・復興のために、今、何ができるか。」引き続き、知恵を絞り、できることに、全力を挙げていくこと。

2. 被害状況及び各省庁の対応状況について

(警察庁)

- 立野地区阿蘇大橋における捜索活動では、国土交通省の無人ユンボ等による土砂撤去作業に伴い約 15 名が現場待機している。

(総務省)

- 緊急消防援助隊の活動は、本日をもって一旦終了し、熊本県内の応援隊に引き継ぐ。なお、今後も、余震などの発生に備え、各都道府県においては緊急消防援助隊を1時間以内に出動させられるよう、引き続き体制を確保していただく。

- 被災自治体で活動している職員は、昨日より 49 人増えて 1,096 人となっている。
- 速やかな罹災証明書の発行に向けて、担当する事務職員 72 名の体制としている。
- 今後とも、地方三団体等と連携して、現在の派遣職員の活用も含め、必要な応援職員の確保に向け、対応していく。

(防衛省)

- 引き続き 2.6 万人態勢で支援活動を行っている。
- がれきの撤去を 15.9km 実施。
- 仮置き場等へ、がれき等の輸送も実施している。

(厚生労働省)

- 水道の復旧状況は、熊本県で 96.7%、大分県はすべて復旧。未復旧 14,720 戸のうち、1 週間程度の短期目標で 3,820 戸、2 週間以上の中長期目標で 10,900 戸を復旧する予定。
- 社会福祉施設への要援護受け入れに伴う福祉人材の応援体制について自治体等に必要な措置を要請する通知を発出。現在、派遣可能な人材について 1,168 人の登録があり。

(農林水産省)

- 被災者のニーズに合わせて、レトルト食品や缶詰を 4 万食発送。
- 現地に派遣していた局長からは、食料が確実に被災者に届く道筋がついた旨報告を受けた。大型連休中に供給が滞ることのないよう、必要な食料の確保・発送に取り組む。
- 仮に田植えができなくなった田んぼについては、作物転換など具体的に何が出来るのか検討。
- 農林漁業者に寄り添って、速やかな事業再建やインフラ復旧等に取り組んでいく。

(経済産業省)

- ガスの供給停止戸数は本日 6:00 時点で約 39,000 戸であり、約 61.5%が復旧済みである。復旧完了目標を前倒して、新計画を本日中に出す予定。
- 中小企業に対する措置については、大分県も全域をセーフティネット保証4号の対象に含めることとする。

(国土交通副大臣)

- 土砂崩れの危険性について、TEC-FORCE が 1,100 箇所を確認。
- 九州新幹線の不通箇所については、本日中に試験走行を実施し、早ければ 14:36 博多発から運転再開する予定。
- 豊肥線の不通区間のうち、一部について明日にも運転再開する予定。
- 26 日現在で被災者 422 名をホテル・旅館等で受入済み。
- 14 市町村で、住宅約 3 万 1 千棟の応急危険度判定を実施済み。

(環境省)

- 熊本市内の 2 箇所の清掃工場のうち 1 箇所が被災により停止しており、県外自治体からの派遣協力により

収集・処理体制の確保に総力を上げている。

- 自衛隊と協力し、熊本市の集積所で路上に溢れている片付けがれき等の収集ペースを今後更に加速化。

(防災担当大臣)

- 雨による2次災害に十分注意されたい。
- 補正予算の対応も迅速に願います。
- 罹災証明書がなくても、被災者向けの住宅に入れるので周知してもらいたい。
- 物資支援はプル型、少量多品種になってきている。大量発送するものがあれば、今日明日中には発注してもらいたい。
- 現地への十分な情報提供を各省庁へ願います。

以上